

## 南新地地区の経済波及効果について

# あらお海陽スマートタウンのイメージ

■道の駅と保健福祉子育て支援施設を複合化した「**ウェルネス拠点施設**（仮称）」  
（PFI事業公募中、令和7年度末開業予定）

- 温浴施設
- 宿泊施設
- アウトドア施設
- 運動施設

などを誘致

★それぞれの施設が機能連携・分担しながら、相乗効果として新たな価値を生み出すまちづくりを目指す

★持続可能なまちのためのエリアマネジメントも検討中





土地区画整理事業費69.8億円  
うち市負担23.8億円

## 経済波及効果シミュレーション

- 来訪者：年間約620万人
- 経済波及効果：年間約480億円
- 税収効果：年間約8.5億円
- 就業誘発効果：約6,000人

あらお海陽スマートタウン完成イメージパース



※熊本県経済波及効果分析ツールを用いて経済波及効果を試算。なお、上記の経済波及効果、税収効果、就業誘発効果は運営段階の試算結果。  
各施設の建設段階において、別途、経済波及効果約460億円、税収効果約9.3億円、就業誘発効果約5,000人が見込まれる。



## 南新地地区の経済波及効果の推計（サマリー）

A：ウェルネス拠点施設、B：先進コア街区、C：南新地地区の3段階で、経済波及効果の推計を行った。

表 0-1 波及効果の推計結果（サマリー）

		A：ウェルネス拠点施設	B：先進コア街区	C：南新地地区	A+B+C
想定する施設		ウェルネス拠点施設（仮称）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温浴施設</li> <li>・ 宿泊施設（ホテル）</li> <li>・ 運動施設</li> <li>・ アウトドア施設</li> <li>・ 芝生広場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 馬事文化施設</li> <li>・ 商業施設</li> <li>・ 宿泊施設（リゾート系）</li> <li>・ 住居（戸建て・マンション）</li> <li>・ 公共広場・公園</li> </ul>	左記全て 来訪者数想定 延べ約 人
① 人口の増加	居住者の増加	-	-	約 1000 人	約 1000 人
	うち、市外からの転入者	-	-	約 500 人	約 500 人
	就業者の増加	約 53 人	約 107 人	約 180 人	約 340 人
	うち、市内在住者	約 27 人	約 54 人	約 90 人	約 171 人
② 経済効果（建設段階）	波及効果(a)	49 億 8300 万円	62 億 4100 万円	346 億 1900 万円	458 億 4300 万円
	第一次波及効果	42 億 5800 万円	53 億 3300 万円	295 億 8300 万円	391 億 7400 万円
	直接効果	31 億 5100 万円	39 億 4600 万円	218 億 9000 万円	289 億 8700 万円
	間接効果	11 億 700 万円	13 億 8700 万円	76 億 9300 万円	101 億 8700 万円
	第二次波及効果	7 億 2500 万円	9 億 800 万円	50 億 3600 万円	66 億 6900 万円
	就業誘発効果(b)	528 人	668 人	3730 人	4926 人
	税収効果(c)（市町村税及び経済活動関連交付金）	1 億 200 万円	1 億 2700 万円	7 億 600 万円	9 億 3400 万円
② 経済効果（運営段階）	波及効果(d)	5 億 8700 万円	54 億 9600 万円	421 億 1900 万円	482 億 200 万円
	第一次波及効果	5 億 1200 万円	47 億 9700 万円	373 億 5800 万円	426 億 6700 万円
	直接効果	3 億 7100 万円	34 億 3000 万円	285 億 3600 万円	323 億 3700 万円
	間接効果	1 億 4100 万円	13 億 6700 万円	88 億 2200 万円	103 億 3000 万円
	第二次波及効果	7500 万円	6 億 9900 万円	47 億 6200 万円	55 億 3600 万円
	就業誘発効果(e)	76 人	712 人	5381 人	6169 人
	税収効果(f)（市町村税及び経済活動関連交付金）	1200 万円	9200 万円	7 億 5000 万円	8 億 5400 万円
波及効果の計(a)+(d)		55 億 7000 万円	102 億 8900 万円	708 億 2600 万円	940 億 4500 万円
就業誘発効果の計(b)+(e)		604 人	1380 人	9111 人	11095 人
税収効果の計(c)+(f)		1 億 1400 万円	2 億 1900 万円	14 億 5600 万円	17 億 8900 万円

※第一次波及効果とは、新たな需要が別の産業の新たな生産を生む連鎖。第二次波及効果とは、雇用者所得から発生する生産活動の連鎖。

※税収効果は、熊本県の産業連関分析ツール（【ツール5】税収効果）を活用し、市町村税及び経済活動関連交付金について推定している。

※端数処理をしている関係で、合計が合わない場合がある。